



2019年9月17日

各 位

会 社 名 大同メタル工業株式会社
代表者名 代表取締役会長兼最高経営責任者 判治 誠吾
(コード：7245 東証第1部・名証第1部)
問合せ先 取締役兼常務執行役員
経営・財務企画ユニット長 三代 元之
(TEL：052-205-1400)

過年度の決算短信等の一部訂正に関するお知らせ

2019年8月6日付「2020年3月期第1四半期決算発表の延期のお知らせ」にて公表いたしました当社の英国子会社である大同メタルヨーロッパLTD.における売掛金滞留について、社内調査委員会を設置し、事実の解明、影響額の確定及び再発防止策の作成に向け、調査を実施してまいりました。今般、社内調査委員会による調査結果が確定いたしましたので、概要をお知らせいたします。

また、当社は、本日付けで下記のとおり、過年度の決算短信等の訂正を行いましたので、併せて、お知らせいたします。

なお、同期間の有価証券報告書等の訂正報告書も本日提出をいたします。

この度は、株主・投資家をはじめ皆様には、多大なご迷惑をお掛けしますことを深くお詫び申し上げます。

記

1. 大同メタルヨーロッパLTD.における売掛金の滞留状況について

当社は、2019年8月6日付「2020年3月期第1四半期決算発表の延期のお知らせ」にて公表いたしましたとおり、当社の英国子会社である大同メタルヨーロッパLTD.（以下「DME」といいます。）において約15億円程度の売掛金が滞留している事実が判明したため、売掛金の滞留理由を含む事実関係及びその回収可能性等について調査を行ってまいりました。

(1) 調査の概要

当社は、当該調査のため、独立社外監査役（松田和雄氏）を委員長、社外監査役（田辺邦子氏）、常勤監査役（玉谷昌明氏）及び取締役（三代元之氏）を委員とする社内調査委員会（以下「委員会」といいます。）を設置し、委員会は、当社顧問法律事務所の所属弁護士を調査補助者として詳細な調査を行いました。

委員会は、現地調査及び関係者に対してヒアリングを実施するとともに、メールデータ並びに関係資料等を精査し、これらから得られた情報を相互に照合して調査を実施しました。

(2) 委員会による調査の結果判明した事実

① DME における会計処理の状況

DME は、当社グループ製品の売掛金回収に係る業務フロー及びその経理処理プロセスを策定することにより、その業務手順の明確化を図っておりました。

しかしながら、DME の経理部門は、実際はマニュアル上必要な業務手順を省略してしまっており、ある取引先から DME 名義の預金口座に入金があった場合、当該入金に係る現預金を「借方」に計上する一方、一旦、「貸方」に未配賦売掛金（正式処理前の仮勘定科目）を計上した後、入金に対応する売掛金との消込作業を正しく実施していませんでした。

② 会計処理の誤謬によって生じた問題

上記①のような DME における会計処理に関しては、売上の架空計上がなかったこと、売上金額と銀行入金額の差額が売掛金の増加額と概ね等しいこと、及び DME 名義の預金口座からの預金流出といった事実が確認できなかったこと、各書類の保管・整理状況が適切ではなかったこと等を踏まえますと、かかる会計処理は、資産の不正流用や粉飾決算等の不正ではなく、誤謬によるものであったと評価することが合理的であると考えられます。

しかしながら、かかる誤謬により、売掛金の未回収分の特定及び滞留売掛金の年齢別内訳を正しく把握することが困難な状況になっており、その結果、DME の貸借対照表に計上されている売掛金の回収可能性に疑義が生じていたものです。

③ 発生原因

DME は、2006 年 1 月に設立されましたが、当社グループの他の子会社から取引関係の移管を受けたこともあって売上高が急増し、2007 年 12 月期の 247 万ポンドから、2017 年 12 月期は 7,955 万ポンドへと増加いたしました。

しかし、かかる売上高の急増に対応できるだけの増員が十分に行われなかった結果、人的リソースが不足して経理担当者の業務量が過大となったことに加え、次のような原因等により、今回の会計処理の誤謬が生じるに至ったと考えられます。

- ・ DME の内部管理体制の運用に不備があったこと
- ・ 同一人物が長年にわたり経理処理を担当し続けていたこと
- ・ 会計システムに起因して、経理担当者への業務負荷が増大したこと

(3) 当該会計処理による影響額

2019 年 8 月 6 日付「2020 年 3 月期第 1 四半期決算発表の延期のお知らせ」では、売掛金の滞留額を約 15 億円としておりましたが、社内調査の結果、その影響額は 13 億 9 千万円であることが判明いたしました。

このうち 2020 年 3 月期第 1 四半期で認識する 93 百万円を除く 12 億 97 百万円については、各年度に亘る影響額を勘案し、このたび過去 5 期分の訂正を行いました。

今回の訂正に伴う過年度の連結業績への影響額は、後述のとおりであります。

(4) 再発防止策の実施

当社といたしましては、委員会による社内調査の結果を踏まえて、今回の誤謬の発生を真摯に受け止めた上で、以下の再発防止策を着実に実施してまいります。

- ① 経理財務部門の人的補強等
- ② DME における、マニュアルに基づく売掛金の消込処理の適正な実施
 - ・ 業務フロー及びその経理処理プロセスの遵守徹底化
 - ・ 文書等の保管管理の改善
- ③ DME における、月次会議体における顧客与信管理の適切な運営の実施
- ④ 当社グループとしての DME に対するモニタリング体制の強化

当社は、これらに加えて、当社グループ企業の内部管理体制の改善を図ってまいります。

2. 本日提出する有価証券報告書及び四半期報告書の訂正報告書

第 107 期（平成 27 年 3 月期）

有価証券報告書（自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日）

第 108 期（平成 28 年 3 月期）

有価証券報告書（自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日）

第 109 期（平成 29 年 3 月期）

第 2 四半期報告書（自 平成 28 年 7 月 1 日 至 平成 28 年 9 月 30 日）

第 3 四半期報告書（自 平成 28 年 10 月 1 日 至 平成 28 年 12 月 31 日）

有価証券報告書（自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日）

第 110 期（平成 30 年 3 月期）

第 1 四半期報告書（自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 6 月 30 日）

第 2 四半期報告書（自 平成 29 年 7 月 1 日 至 平成 29 年 9 月 30 日）

第 3 四半期報告書（自 平成 29 年 10 月 1 日 至 平成 29 年 12 月 31 日）

有価証券報告書（自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日）

第 111 期（2019 年 3 月期）

第 1 四半期報告書（自 平成 30 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 6 月 30 日）

第 2 四半期報告書（自 平成 30 年 7 月 1 日 至 平成 30 年 9 月 30 日）

第 3 四半期報告書（自 平成 30 年 10 月 1 日 至 平成 30 年 12 月 31 日）

有価証券報告書（自 2018 年 4 月 1 日 至 2019 年 3 月 31 日）

3. 本日開示した訂正決算短信等

第 107 期（平成 27 年 3 月期）

決算短信〔日本基準〕（連結）

第 108 期（平成 28 年 3 月期）

決算短信〔日本基準〕（連結）

第 109 期（平成 29 年 3 月期）

第 2 四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

第 3 四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

決算短信〔日本基準〕（連結）

第 110 期（平成 30 年 3 月期）

第 1 四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

第 2 四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

第 3 四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

決算短信〔日本基準〕（連結）

第 111 期（2019 年 3 月期）

第 1 四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

第 2 四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

第 3 四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

決算短信〔日本基準〕（連結）

4. 訂正による過年度連結業績への影響

今回の訂正に伴う過年度の連結業績への影響額は、下記に記載のとおりです。なお、DMEにおける売掛金に係る会計処理の誤謬以外の誤謬等につきましても、過年度の財務諸表の見直しを行い、必要な訂正を行っております。

(単位：千円)

期間	項目	訂正前 (A)	訂正後 (B)	影響額 (B-A)
第107期 平成27年3月期 通期	売上高	85,015,207	85,015,207	0
	営業利益	7,633,976	7,588,484	△45,492
	経常利益	8,129,581	8,084,089	△45,492
	当期純利益	4,459,895	4,312,131	△147,763
	総資産	116,533,314	115,944,214	△589,100
	純資産	53,093,921	52,504,820	△589,100
第108期 平成28年3月期 通期	売上高	81,400,799	81,400,799	0
	営業利益	7,114,785	6,904,801	△209,983
	経常利益	6,796,474	6,586,491	△209,983
	親会社株主に帰属する当期純利益	3,919,856	3,709,873	△209,983
	総資産	122,920,549	122,146,659	△773,889
	純資産	52,148,245	51,374,355	△773,889
第109期 平成29年3月期 第2四半期	売上高	39,314,077	39,314,077	0
	営業利益	2,894,339	2,782,811	△111,527
	経常利益	2,610,067	2,498,539	△111,527
	親会社株主に帰属する四半期純利益	1,793,481	1,681,953	△111,527
	総資産	118,925,239	118,224,462	△700,777
	純資産	50,630,322	49,911,552	△718,770
第109期 平成29年3月期 第3四半期	売上高	58,483,222	58,483,222	0
	営業利益	3,953,347	3,816,867	△136,479
	経常利益	3,926,318	3,789,839	△136,479
	親会社株主に帰属する四半期純利益	2,479,402	2,342,922	△136,479
	総資産	137,453,058	136,739,924	△713,134
	純資産	50,942,440	50,229,306	△713,134
第109期 平成29年3月期 通期	売上高	85,073,690	85,073,690	0
	営業利益	5,103,974	4,700,053	△403,921
	経常利益	5,427,663	5,023,742	△403,921
	親会社株主に帰属する当期純利益	2,635,759	2,212,365	△423,393
	総資産	155,284,467	154,283,699	△1,000,768
	純資産	52,964,800	51,915,216	△1,049,584

(単位：千円)

期間	項目	訂正前 (A)	訂正後 (B)	影響額 (B-A)
第110期 平成30年3月期 第1四半期	売上高	24,811,678	24,811,678	0
	営業利益	948,189	906,068	△42,121
	経常利益	1,081,963	1,039,842	△42,121
	親会社株主に帰属する四半期純利益	412,190	466,114	53,924
	総資産	155,936,789	154,958,302	△978,487
	純資産	52,884,246	51,905,759	△978,487
第110期 平成30年3月期 第2四半期	売上高	51,085,698	51,085,698	0
	営業利益	2,163,041	2,315,670	152,628
	経常利益	2,220,016	2,372,645	152,628
	親会社株主に帰属する四半期純利益	721,848	893,949	172,101
	総資産	157,287,198	156,393,307	△893,890
	純資産	54,369,720	53,475,829	△893,890
第110期 平成30年3月期 第3四半期	売上高	78,329,899	78,329,899	0
	営業利益	4,564,243	4,704,996	140,753
	経常利益	4,739,712	4,880,465	140,753
	親会社株主に帰属する四半期純利益	2,292,395	2,452,621	160,225
	総資産	159,744,279	158,805,695	△938,583
	純資産	56,585,531	55,646,948	△938,583
第110期 平成30年3月期 通期	売上高	106,648,857	106,648,857	0
	営業利益	6,511,201	6,628,703	117,501
	経常利益	6,708,682	6,826,184	117,501
	親会社株主に帰属する当期純利益	3,281,690	3,590,111	308,421
	総資産	161,366,191	160,400,945	△965,245
	純資産	57,940,936	57,147,138	△793,798

(単位：百万円)

期間	項目	訂正前 (A)	訂正後 (B)	影響額 (B-A)
第 111 期 2019 年 3 月期 第 1 四半期	売 上 高	26,686	26,686	0
	営 業 利 益	1,654	1,564	△89
	経 常 利 益	1,589	1,499	△89
	親会社株主に帰属する四半期純利益	1,013	751	△261
	総 資 産	158,945	157,910	△1,034
	純 資 産	57,075	56,040	△1,034
第 111 期 2019 年 3 月期 第 2 四半期	売 上 高	53,822	53,822	0
	営 業 利 益	3,529	3,361	△168
	経 常 利 益	3,541	3,372	△168
	親会社株主に帰属する四半期純利益	2,098	1,758	△339
	総 資 産	165,677	164,591	△1,086
	純 資 産	65,387	64,301	△1,086
第 111 期 2019 年 3 月期 第 3 四半期	売 上 高	82,173	82,173	0
	営 業 利 益	5,589	5,299	△290
	経 常 利 益	5,518	5,228	△290
	親会社株主に帰属する四半期純利益	3,203	2,742	△461
	総 資 産	165,675	164,442	△1,233
	純 資 産	66,068	64,835	△1,233
第 111 期 2019 年 3 月期 通期	売 上 高	107,718	107,718	0
	営 業 利 益	6,944	6,599	△345
	経 常 利 益	6,976	6,630	△345
	親会社株主に帰属する当期純利益	4,565	4,135	△429
	総 資 産	163,118	161,881	△1,236
	純 資 産	66,490	65,253	△1,236

(注) 当社の四半期連結財務諸表に掲載される科目その他の事項の金額につきましては、従来、千円単位で記載しておりましたが、第 111 期第 1 四半期連結会計期間及び第 111 期第 1 四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしております。

以 上